専門 実践 教育訓練明示書

य । 1	<u> </u>	以 扒	H	וי/ם	小小	71	\J\							
講座の名称 社:	会福祉士	一般通信学科	ļ											
実 施 方 法	① 通	学 (昼間	1 • 7	友間 ・	土日)	(2) i	通信	スクー	リング(回数				
	_			1 .		-				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
指定講座番号		0 2	4 —	. 1	5 2	0	0	2	<u> </u>					
	『実践教 講座の指	(育訓練給付金 (定期間		去 一 の 講										
**	P/T 07 15			実績	入講者数	(24	1人)	•	了者数	(214人)				
年月日2	0224	年9月30日	まで											
訓練期間		18ヶ月			終 訓	練時	. 問	一	3	,240時間				
即川 小木 7岁1 161		1077			ויום טאו	η γ. μ.) Ibì			, Z + O II, III				
1. 教育訓練目標														
			■ 業務独占資格・名称独占資格 (社会福祉士)											
			- 1 7											
			Ŕ	職業署	実践専門課 程			()				
	Ŕ	R 専門職学位 ()												
						- <i>-</i> -		,						
①取得目標とする資格の名称、目標		R	職業	実践力育成フ	ロクラ	フム	()					
	- /-		R 情報通信技術関係資格 ()											
			1) 笠丽'ケ产業業会フキュ 羽復謙虚 /											
			R 第四次産業革命スキル習得講座(
			教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格											
			なし											
			1.00	-										
②①に係る資格・試験等の実施機関	名称		厚生	労働省										
			-											
			本学							「附帯教育事				
			業	社会福	祉士短期通信	言学科	及び社	会福	祉士一般i	通信学科通則				
③当該資格等を取得するための要件	または多	受験資格等								いて、学校長 冨祉士及び介				
			護福	副祉士法	(昭和62年)	去律第	30号)	の規	定に基づ	き、社会福祉				
			土国	家試験	受験資格を	取得す	る。							
④当該技能・知識の習得が必須又はび習得された技能・知識が活用され	有利とな	る職種・職	多及 福祉	上・医療	現場での相談	炎援助	業務を	行う	専門資格	(国家試験合				
び習得された技能・知識が活用され	ておいる	る業界と活用	犬況 格後	後、社会	福祉士として	て登録	を行っ	た場	合)					
2. 教育訓練の内容2.	教育訓	川練の内	~											
対科(カリキュラム)教科(カリキュラ.	ム) 間時l			使	用教材名	使 用	教 材	名						
人体の構造と機能及び疾病	90	新・社会福祉士	養成講座1	「人体の	構造と機能及び	疾病」	(中央法	規出版	<u>(</u>)					
心理学理論と心理的支援	90	新・社会福祉士	新・社会福祉士養成講座1「人体の構造と機能及び疾病」(中央法規出版) 新・社会福祉士養成講座2「心理学理論と心理的支援」(中央法規出版)											
社会理論と社会システム	90	新・社会福祉士養成講座3「社会理論と社会システム」(中央法規出版)												
現代社会と福祉		新・社会福祉士												
社会調査の基礎	_	新·社会福祉士養成講座5「社会調査の基礎」(中央法規出版)												
			新・社会福祉士養成講座6「相談援助の基盤と専門職」(中央法規出版)											
相談援助の基盤と専門職	100													
相談援助の理論と方法	360													
		新・社会福祉士養成講座8「相談援助の理論と方法II」(中央法規出版)												
地域福祉の理論と方法	180	新・社会福祉士養成講座9「地域福祉の理論と方法」(中央法規出版)												
福祉行財政と福祉計画	90	新・社会福祉士養成講座10「福祉行財政と福祉計画」(中央法規出版)												
福祉サービスの組織と経営	90	新・社会福祉士養成講座11「福祉サービスの組織と経営」(中央法規出版)												
社会保障	180	新・社会福祉士養成講座12「社会保障」(中央法規出版)												
高齢者に対する支援と介護保険制度	180	新・社会福祉士養成講座13「高齢者に対する支援と介護保険制度」(中央法規出版)												
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	90	新・社会福祉士	養成講座1	4「障害者	に対する支援。	障害者	自立支持	爰制度.	」(中央法規	見出版)				
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制	变 90	新・社会福祉士	養成講座1	5「児童や	家庭に対する	支援と児	童・家庭	庭福祉(制度」(中年	と法規出版)				
低所得者に対する支援と生活保護制度	90	新・社会福祉士	養成講座1	6「低所得	者に対する支持	爰と生活	保護制度	变」(中央法規出版	<u>v</u>)				
保健医療サービス	90	新・社会福祉士	養成講座1	7「保健医	療サービス」	(中央法	規出版)	1						
就労支援サービス	45	新・社会福祉士	養成講座1	8「就労支	援サービス」	(中央法	規出版)	1						
権利擁護と成年後見制度		新・社会福祉士)					
更生保護制度		新・社会福祉士												
相談援助演習	450													
相談援助実習		「社会福祉士												
相談援助実習指導	270													
			11改法以多	H) (8	- 大広州田駅)									
合 	計 3, 240		m12# '		N=1 1 1		An Ivi	. 10.						
3. 受講者となるための	要 件	(この講座を	受講する	っために	必要とされ	こいる	余件な	(۲)						
①受講するに当たって必要な実務経	以学は行様に進っている。	は会福社士介護福祉士養成施設指定規則(昭和62年厚生省令第50号)第4条第一号イにより、次のいずれかに該当する者とする。(学校教育法に基づく大学を卒業した者その他の者に準ずる者として社会福祉士及び介護福祉士法施行規則(昭和62年厚生省令第49号。以下「施行規則」という。)第1余第5項各号に規定する者。②学校教育法に基づく短期大学(修業年服が3年であるものに限る。)を卒業した者(夜間において授業行う学科を卒業した者を除く。)その他その者に準ずるものとして施行規則第1条第6項に規定する者であって、指定施設において1年以上相談援助の業務で、行力を指した者、③学校教育法に基づく短期大学又は高等専門学校を卒業した者その他その者に準ずるものとして施行規則第1条第9項に規定する。 「建ずるものとして施行規則第1条第9項に規定する書であって、指定施設において2年以上相談援助の業務に従事した者、④指定施設において4年以上相談援助の業務に従事した者・○指定施設援助の業務に従事した者・○指定施設において4年以上相談援助の業務に従事した者・○指定施設において4年以上相談援助の業務に従事した者・○指定施設において4年以上相談援助の業務に従事した者・○指定施設において4年以上相談援助の業務に従事												
②受講者が受講に最低限有しておく 格・技能・知識等の内容及びその水		と会におり	t会における役割・重要性について理解していること											
		'												
③その他		7.	il											

(特記事項)

専	. <u> </u>	ๆ	実	践	教	育	訓	練	明	示	書						
4. 教育訓練の受	講の実	績及び	「目標」	産成の状	況4.	教育訓練	棟の受請	まの実績	長及び目標	達成の特	犬況 4.	教育詞	訓練の受講				
(1) 資格取得状況	(1)	資格取	得状況	记(1)	資格取	得状況											
① 前年度の修了者	 数					21	4	人			_						
② ①に係る教育訓練	棟の入	講者数	τ		一	24	1	人									
③ ②のうち目標資格	③ ②のうち目標資格の受験者数 192 人.										79. 7	,	%				
④ ③のうち合格者	<u></u> 数					10	1	人人)合格率(4/3) €	52. 6	i	%				
⑤ ① (修了者数) (のうち	就職者	数 %	×15	1) (4		人人				_					
⑥ ① (修了者数) (のうち	在職者	数 %	€2 ⑥ (1) (20	2	人人	68-588(5-5/2)68-588(D-0.421408 - 8188 (8-6/2)	85. 5	i	%				
※1 前年度の修了	者のう	ち、受	講開始	台時に職	に就い	ていなか	った者で	修了後	とに就職し	た者。シ	※1 前年	₣度の値	修了者のう				
この場合、	就職し	たとは	、臨時	詩的な仕	事に就	職した者は	は含めな	い。									
※2 受講開始時に	既に職	に就し	ていた	と者で、	卒業後	も引き続	きその暗	ぱにある	者及び受	講開始田	寺に既に耶	裁に就し	ハている者				
修了後に別の	の職に	転職し	た者。		修了	後に別の	職に転職	战した者	Í.	修了征	後に別の 耶	裁に転取	職した者。				
(2)受講修了者に、	よる講	座の評	価等	(2) 受講	修了者に	よる講座	の評価	等 (2) 受請	特修 了者に	こよる語	構座の評価				
① 回答者総数① [回答者	総数①	回答	各者総数					88	.人.		_					
② 受講開始時の就	1	正社員	1	正社員	. 1	正社員			72	人.		2A: 就	t業者計② t業者計				
業状況等② 受講開 始時の就業状況等②	2	非正社	±員、》	派遣社員	2	非正社員	、派遣礼	注員 :	10	人.	╷ ├ _		就業者計				
知時の机業状が等で 受講開始時の就業 状況等	3	その他	也の就刻	業(自営	業等)	3 そ	の他の記	就業 (3	人人	J		88				
认况寺	4	非就第	ķ 4	非就業					3	人人	就業者計	2B:∄	非就業者計				
	1	処遇0	の向上	(昇進、	昇格、	資格手当	等)に征	役立つ	19	人人	1						
	2	配置軸	⊼換等ℓ	こより希	望の第	美務に従事		5	人人		@	7 66 W. A = I					
③ 就業中の受講者	3	社内外	トの評価	価が高まる に役立つ				33	人人	※ ②A	※②Aと同数	回答数合計 (又はそれ					
による講座の評価③ 就業中の受講者に	4	円滑な	な転職(11	人人			回答数合計 (又はそれ					
よる講座の評価	5	趣味	教養(こ役立つ)				7	人人			以下)				
	6	その作	也の効果	果 6	その他	也の効果			6	人人							
	7 特に効果はない								4	人人	IJ [85				
	1	早期に	こ就職で	できる					1	人人)						
	1 早期に就職できる 								1	人人	40	の回答	数合計				
④ 就業していない 受講者による講座の	3 より良い条件(賃金等)で就職できる								1	人人	札以下)	D ≥ [□]: 40.	数(又はそ)回答数合				
受講者による講座の 評価④ 就業してい ない受講者による講	4 趣味・教養に役立つ								0	人人) ×2	計 Bと同	数(又はそ				
座の評価	5 その他の効果 5 その他の効果								0	人人		れ以下))				
	6		カ果はか		C 1.	2	0	人人	I) г		3						
	1				後31	ト月以内に	就職し.ナ	i_	2	人人			数合計				
⑤ 受講者の就業状	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した 2 受講修了後3~6か月以内に就職した								1	人	れ以下)	数(又はそ)の回答数					
況⑤ 受講者の就業 状況	3 受講修了後6~12か月以内に就職した								0		\	合計 Bと同	数(又はそ				
	4 就職していない								0		IJď	九以下)) 3				
	1 大変満足								17) @	の回答	₩₩₽₽				
			"た ごね満足	₽					58				父はそれ				
⑥ 講座の全体評価	3								9		∣ Г	<u> </u>	88				
② 解注♡主体計画	3 どちらとも言えない 4 やや不満								4								
	5 大いに不満								0	$\frac{1}{\sqrt{2}}$	IJ						
5. 教育訓練の受				最 75 ナビルロ	ウルナ	注光がパー	そのし ~	ミルナエ			こかにせる	スナル・	カ目はかか				
5. 教育訓練の支持	沸によ	る刈未	の指数	全及び測	正の万		そのレハ	いルぞヌ	で調白に刈	U C 明·	5 N1 = 9 6	3/E Ø) U	//具体的な				
1に掲げた教育訓練目標 識のレベル到達度の把持			能・知	カリキュ期的にお	ュラムに	こ応じた各種 こ対し担当!	斗目のレ 講師がレ	ポート等 ポート作	等の評価を 作成等の弱	実施し、 点補強指	習得度を研 導を行って	i認して こいる。	いる。定				
				<新潟会	:場>												
	区花園1- 2日(日)																
第1回面接授業: 2019年6月1日(土) ~2日(日) 相談援助実習指導(学習該当者の办): 2019年 第2回面接授業: 2019年5月24日(土) ~25日(1 第3回面接授業: 2019年5月1日日(土)									月3日(月)~4日(火) 3)								
	接授業 実習指	: ZU19年11月 導(実習該当	1月16日(土) 当者のみ): 2020年8月31日(月)														
〈東京会場〉 (通信制講座の場合) ・実施場所・・フクラシア八重洲(東京)【東京都中・										都中央区八重洲2-4-1 ユニゾ八重洲ビル3F】							
スクーリングの実施 ・回数									目10日(日)~	~11日(小)							
				第2回面第3回面	接授業 接授業	: 2019年9月7 : 2019年11月	'日(土)~ 23日(土初	8日(日) 兄)	月14日(月) 金沢市堀川新町 2-1 井門金沢ビル 3、4、6F】								
				/全沿台	-但へ	導(実習該当											
ĺ				・実施場・時期、	所…TKI 期間、	回数 ロータス ロータス コープラン コープ											
ĺ				半一回的	1 回面接授業:2019年6月15日(土)~16日(日) 2 回面接授業:2019年9月14日(土)~15日(日) 3 回面接授業:2019年11月30日(土)												
ĺ				おり凹山	第3回面接授業:2019年11月30日(土)												
I																	

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の形態方法 1			•	l l	<u> </u>	迟	狄	F		ויעם	小不	`	רלי	7]/				
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席本・定期試験、進級試験等の具体 (6ヶ月ごとの出席本・定期試験、進級試験等の具体 (6ヶ月ごとの出席本・定期試験、進級試験等の具体 (6ヶ月ごとの出席本・定期試験、進級試験等の具体 (6ヶ月ごとの出席本・定期試験、進級試験等の具体 (6ヶ月ごとの出席本・定期試験、進級試験等の具体 (6ヶ月ごとの出席本・定期試験、進級試験等の具体 (6ヶ月ごとの出席本・定期試験、進級試験等の具体 (6ヶ月ごとの出席本・定期試験、進級試験等の具体 (6ヶ月ごとのか月間に、1ヶ海提出人を記憶する。(本字部 1月 (1 年) 1 年) 1 年) 1 年 (1 年	6.	受講効果の)把握	方法														
(3) 修 7 認定基準 (3) 修 7 認定基準 (4) 學 1	(6ケ.	月ごとの出り		・定期試	験、進	級試験等	の具体	け6で翌トるの育るかあ年の年9事	受問 60 50 50 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	定、認ま提の時会基1定で出4点福準学すのレ月に祉	に期る6ポかおい出入月ト9て	て分学間が月卒はの日は11ま業	入ポート 入ポ属 1 以の 6 が で確定	ヨトる朝でかしがの年提あ月た属うの出る間を	る未提の4 は り 及 い と い り と い り と い り と い り え に り え に う に う に う に う に う に う に う に う に う に	月ポら9 パートが出ります。 パートが出入する。 パートが出入する。 パートル・ファット パートルル・ファット パートル・ファット パートルル・ファット パートルルトルルトルルトルルトルルトルルトルルトルルルトルルトルルトルルトルルトル	月11すの日年川ま本るレがり	で以年ポ属翌帯の内の一す年教
(出席率・修了認定試験等の具体的な基準) (4.) 修子認定基準に伝え、教育目標に対する技能 記している。定期的に各科目のレポート等の評価を実施し、習得度を確認情報を行っている。 定期的に基準者に対し担当講師がレポート作成等の弱点補語情報を行っている。 定期的に基準者に対し担当講師がレポート作成等の弱点補語情報を行っている。 定期的に基準者に対し担当講師がレポート作成等の弱点補語情報を行っている。 定期的に基準者に対し担当講師がレポート作成等の弱点補語情報を行っている。 (1.) 受達中の者に対する習得度・理解度に関する 見体的な助言・指導の方法 (2.) 受講中又は修了性における資格取得・就職への異体的ないのような対象を認識を要している。 (2.) 受講中又は修了時における資格取得・就職への異体的ないのとないのでは、 の具体的ないのとないのでは、 のの異ないのと思慮を表している。 (2.) 受講中のないのでは、 のののと、 ののと、 ののと、 ののと、 ののと、 ののと、 ののと、 の	(2) •知諳	受講認定基 战のレベル到	準に 川達度	係る、 把握・消	教育目標 則定方法	ミニ対する ミ	5技能	各学期 講師か	月のレ ドレポ	ポート ート作	提出状 成等の	:況を研)弱点补	確認し [・] 捕強指導	ている。 算を行っ	定期的にている。	希望者に	対し	担当
・ 知識のしゃん・新達度 把催・測定方法	(3) (出席	修了認定基 ₹率・修了認	集準 認定試	験等の身	具体的な	(基準)									学科及び	《社会福祉	±-,	般通
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する 異体的な的言・指導の方法 (2) 受講中以は修了時における資格取得・就職への異体的なが言・指導の方法 (2) 受講中以は修了時における資格取得・就職への異体的なが言・投導の方法 (4) 資格 (2) 受講中 (2) 包含 (2) 受講中 (2) 包含 (2) 受講中 (2) 包含 (2) (2) 包含 (2) 包含 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2)							5技能		こいる	. 定期	的に希	·科目の ·望者の	りレポ- こ対しi	ート等 <i>の</i> 担当講師	評価を実 iがレポー	関施し、習 - ト作成等	得度: の弱!	を確点補
具体的な別す。	7.	受講中又は	修了	後におり	ナる受請	者に対す	トる指導	真及び!	助言。	並びに	支援σ	方法						
の具体的なバックアップ体制 (特別 資格等価値操作等)					导度・理	解度に関	する	ついて	:助言	指導	を実施	する。	また、	特に必	要と思れ)習得度・	理解がには	度に 固別
指定教育訓練実施者	の具体	めなバック	アッ	プ体制				ため、	国家	試験情	報を随	時提信	はする。					
及び代表者名 学校法人 新潟福祉医療学園 代表者名: 理事長 井口 明彦 及び 連 終 先住 所 及 び 連 7950-0086 新潟県新潟市中央区花園1丁目4番8号〒(TEL 025-240-4810 施設長: 学校長 井口 明彦施記 及 び 連 終 先住 所 及 び 連 7950-0086 新潟県新潟市中央区花園1丁目4番8号〒(TEL 025-240-4810 青受付者苦情受付 幸命を 菜穂子渡邉 mana 信教育部通信教育 務担当者事務担当 中心 25-240-4820 連絡先連絡先 TEL 025-240-4820 連絡先連絡先 TEL 025-240-4820 連絡先連絡先 TEL 025-240-4820 1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1. 専門実践教育通信教育 (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。 20,000円円 第1期第1期 110,000円円 第2 分割 払 ② 分割 技 ② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。 330,000円円 第2期第2期 110,000円円 第2期第3期 110,000円円 第4期第4期 0円円 第5期第5期 0円円 第5期第5期 0円円 第6脚第4期 0円円 第6脚第4期 0円円 第6脚第6脚 0円円 (うち、必須教材費 0 円) 第6脚第6脚 0円円 (うち、必須教材費 0 円) 第6脚第6脚 0円円 (うち、必須教材費 0 円) ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 57,672 円 20 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	8.	その他の事	項															
び 施 設 長 名施 設 名 称 及 日本こども福祉専門学校 施設長 : 学校長 井口 明彦施記 及 び 連 絡 先住 所 及 び 連 〒950-0086 新潟県新潟市中央区花園1丁目4番8号〒(TEL 025-240-4810) 清受付者苦情受付 ** 6.4.6 菜穂子渡邉 **		名				人 新潟	福祉 医	療学園	袁				ft	表者名	:理事	長 井口	明	彦
及び連絡先住所及び連 〒950-0086 新潟県新潟市中央区花園1丁目4番8号〒STEL 025-240-4810	及び	連 絡 先住	所.	及び追	〒950-	-0086 新	「潟県新	f潟市ロ	中央国	☑花園	1丁目4	4番8号	}〒9TE	L 025-	240-481	0		
市受付者苦情受付 本の元の 菜穂子渡邉 元元の	び施	設 長 名施	設:	名称及	日本こ	ども福祉	上専門学	单校					施	設長	: 学校县	長 井口	明	多施 認
連絡先連絡先 TEL 025-240-4820 連絡先連絡先 TEL 025-240-4820 連絡先連絡先 TEL 025-240-4820 1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1. 専門実践 350,000円円	及び	連 絡 先住	所	及び追	〒950-	-0086 新	「潟県新	「潟市「	中央区	区花園	1丁目4	4番8号	}〒!TE	EL 025-	240-481	0		
東門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1. 専門実践 350,000円円 支払い方法支払 (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。	情受付	者苦情受付	氏名氏名	菜穂子源	長邉 ™	編信教育	部通信	教育	务担当	4者事	務担当	氏名氏名	菜穂	子渡邉	菜嘅嘅	∊信教育部	祁通信	言教育
支払い方法支払 (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) ① 入 学料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。 ② 分割払 ② 分 (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 第1 期 第1 期 110,000円円 第2 期第2 期 110,000円円 第2 期第3 期 110,000円円 第4 期第4 期 0円円 第4 期第5 期 0円円 第6 製第6期 0円円 ② 東習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 300,000 円 ② 東習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円 ② 東習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円 ③ 施設維持費(税込額) 0 円 ④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額) 0 円	連絡	· 	TE	EL	02	5-240-48	320		連絡	各先連	絡先	TE	L		025-2	40-4820		
	専門実践教育	育訓練経費専門実践教育	訓練経費	1. 🗜	専門実践	教育訓練	兼給付金	の対象	象とな	よる経	費	(1) -	+ (2)	1.	専門実施	350, 00	0円円	3
② 分 割 払 ② 分 ② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) ② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) ② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) 第 4期第4期 9円円 第 5期第5期 9円円 第 6 知第6期 9 0円円 (うち、必須教材費 0 円) ② 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + 357,672 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 3 施設維持費(税込額) 3 施設維持費(税込額) 4 その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) 9 円					その 学 料 ※割引・	差引き後 (税 : 還元措置	をの税と 込 額 置を実施	└額とす) Ēした♯	するこ 場合に	こと。 こは						20, 00	0円円	3
2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + 357,672 円 ① 任意の教材費 (税込額) 57,672 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額) 300,000 円 ③ 施設維持費 (税込額) 0 円 ④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円				② 受 記	※割引 その 講 料 ※割引	・還元措)差引き後 (税 辺 ・還元措	置を実活 との税込 と 額) 置を実活	と額とす 施した	する: :場合	こと。	第第第第	2期第 3期第 4期第 5期第	2期 3期 4期 5期			110, 00 110, 00 110, 00	0円円 0円円 0円円 0円円	H H H H H H H H H H H H H H H H H H H
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 300,000 円 ③ 施設維持費(税込額) 0 円 ④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)				2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ +									0 Р	3)				
				② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)③ 施設維持費(税込額)								300, 00	0 F	3				
										* I I I	rx TTV	IH FK	µЮ I V /	(1)	之识/			